

温泉成分等の情報提供の在り方に関する論点

I 温泉成分の定期的な再分析の義務付け

1. 現状

○温泉の成分は時間の経過とともに変化する可能性があるが、定期的な再分析は義務付けられていない。

2. 対応の在り方

＜温泉行政懇談会報告書における提言より＞

○温泉利用事業者に対し、定期的な温泉成分等の再分析、その結果の掲示を義務付けるべき。

○再分析を行う期間は、10年ごととすることが妥当。

〈更なる論点〉

○分析後10年を超えた多数の温泉の再分析を行う必要から、施行当初には何らかの経過措置が必要ではないか。

【別紙1：登録分析機関の増加見込み及び分析可能検体数について】

【別紙2：登録分析機関一覧】

II 温泉利用者に提供されるべき情報の内容

1. 現状

○法に基づき掲示が義務付けられた項目は、健康影響の防止のために必要なものに限られ、①成分、②禁忌症、③入浴又は飲用上の注意、④成分に影響を与える項目（加水、加温、循環、入浴剤の添加、消毒を行っている場合はその旨及びその理由）としている。

○環境省では、自主的な情報提供が望ましい事項として、①加水等の程度、②加水する水の種類、③源泉の状況、④源泉からの供給方法・供給量等を例示し、都道府県知事等に通知するとともに、事業者に向けたパンフレット等で掲示を促している。

2. 対応の在り方

＜温泉行政懇談会報告書における提言より＞

- 温泉利用事業者による自主的な情報提供として、加水・加温・循環及び入浴剤の添加や消毒処理の程度、加水する場合の水道水・井戸水・沢水等の別、源泉の状況（自噴・動力揚湯の別、ゆう出量、掘削深度など）、温泉利用施設の清掃の状況及び湯の入替頻度等の情報を提供することが期待される。

〈更なる論点〉

- これまで以上に温泉利用事業者に対して自主的な情報提供を促す必要があると考えるが、こうした取組を促進するためにはどのような方法がより効果的か。
- また、温泉利用者が好みの温泉の種類や温泉地を容易に選択できるようにするためには、例えば、温泉の成因等の科学的な情報を広く提供すべきと考えるが、こういった内容の情報をどのような手段で提供すべきか。

登録分析機関の増加見込み及び年間分析可能検体数について

(H18.11都道府県及び登録分析機関への問い合わせ結果)

1. 登録分析機関

平成17年度末現在:全国で107機関

→ 126機関(19機関の増)となる見込み(*)

(* 19年度にかけての見込(登録に関する相談件数等を基にした推計値))

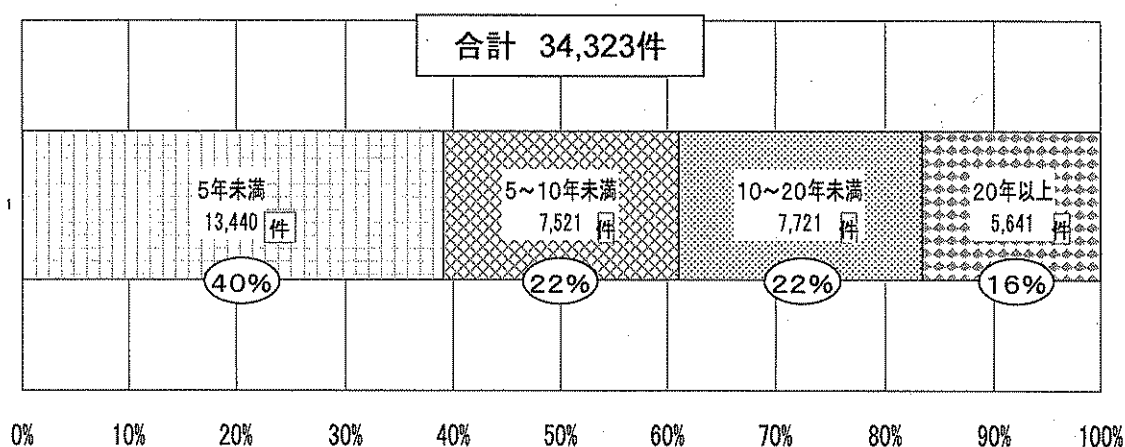
2. 年間分析可能検体数

(現行107機関の年間における温泉の成分分析可能件数の合計)

12,583検体/年

(1機関当たり年平均 約120検体)

掲示している成分分析表の経過年数割合



平成18年4月1日現在(平成18年5月全国都道府県調査結果)

温泉法第15条に基づく登録分析機関一覧

(平成18年4月1日現在)

都道府 県 名	名 称	都道府 県 名	名 称	都道府 県 名	名 称
北海道	北海道立衛生研究所	長野県	長野県環境保全研究所	長崎県	西部環境調査(株)
〃	(財)北海道薬剤師会公衆衛生検査センター	〃	(社)長野県薬剤師会検査センター	熊本県	(社)熊本県薬剤師会医薬品検査センター
〃	(株)ホクカン 環境化学分析センター	〃	(株)科学技術開発センター	〃	(株)同仁グローバル
青森県	青森県環境保健センター	〃	(株)コーエキ	〃	(株)三計テクノス
〃	(社)青森県薬剤師会衛生検査センター	〃	(株)環境科学	大分県	大分県衛生環境研究センター
岩手県	(社)岩手県薬剤師会	〃	環境未来(株)分析センター	〃	(株)エスピーシーテクノ九州
〃	岩手県環境保健研究センター	〃	(社)上田薬剤師会検査センター	〃	(社)大分県薬剤師会
〃	地熱エンジニアリング(株)盛岡営業所	〃	(社)長野市薬剤師会検査センター	〃	(株)住化分析センター大分営業所
宮城県	(財)宮城県公衆衛生検査センター	〃	(株)環境技術センター	宮崎県	宮崎県衛生環境研究所
秋田県	秋田県健康環境センター	岐阜県	岐阜県保健環境研究所	鹿児島県	(社)鹿児島県薬剤師会
〃	(株)秋田県分析化学センター	〃	(財)岐阜県公衆衛生検査センター	〃	(財)鹿児島県環境技術協会
〃	(財)秋田県総合保健事業団	〃	(株)神岡衛生社	〃	(株)鹿児島環境測定分析センター
山形県	山形県衛生研究所	静岡県	(財)静岡県生活科学検査センター	沖縄県	(財)沖縄県環境科学センター
〃	日本環境科学(株)	愛知県	愛知県衛生研究所		
〃	(株)丹野	〃	(株)環境科学研究所		
福島県	(社)福島県薬剤師会	〃	(財)中部微生物研究所		
〃	福島県衛生研究所	三重県	三重県科学技術振興センター		
茨城県	(財)茨城県薬剤師会公衆衛生検査センター	〃	(財)三重県環境保全事業団		
栃木県	(社)栃木県薬剤師会	滋賀県	滋賀県衛生科学センター		
群馬県	群馬県衛生環境研究所	〃	(株)日吉		
〃	(社)群馬県薬剤師会	京都府	京都府保健環境研究所		
千葉県	千葉県衛生研究所	大阪府	大阪府立公衆衛生研究所		
〃	株式会社上総環境調査センター	〃	(株)応用地学研究所		
東京都	(財)中央温泉研究所	〃	(株)日本医学臨床検査研究所		
神奈川県	神奈川県温泉地学研究所	〃	(株)東邦微生物病研究所		
〃	(財)北里環境科学センター	〃	日本水処理工業(株)		
新潟県	新潟県保健環境科学研究所	兵庫県	兵庫県立健康環境科学研究センター		
〃	(株)新環境分析センター	奈良県	奈良県保健環境研究センター		
〃	(社)県央研究所	和歌山県	和歌山県環境衛生研究センター		
〃	(財)新潟県環境分析センター	鳥取県	(財)鳥取県保健事業団		
〃	(社)新潟県環境衛生中央研究所	島根県	(財)島根県環境保健公社		
〃	(財)上越環境科学センター	岡山県	(財)岡山県健康づくり財団		
富山県	富山県衛生研究所	広島県	(株)日本総合科学環境技術センター		
〃	(株)環研	〃	(財)広島県環境保健協会		
〃	(株)安全性研究センター	山口県	山口県環境保健研究センター		
〃	ゼオンノース(株)環境分析事業部	徳島県	徳島県保健環境センター		
〃	ダイヤモンドエンジニアリング(株)分析事業所	〃	(社)徳島県薬剤師会検査センター		
石川県	石川県保健環境センター	香川県	香川県環境保健研究センター		
〃	(財)北陸保健衛生研究所	愛媛県	愛媛県立衛生環境研究所		
〃	(株)エオネックス	高知県	高知県衛生研究所		
福井県	福井県衛生環境研究センター	福岡県	(財)九州環境管理協会		
〃	(財)北陸公衆衛生研究所	〃	福岡県保健環境研究所		
〃	(株)福井環境分析センター	〃	九電産業(株)環境部		
山梨県	(株)山梨県環境科学検査センター	〃	(財)北九州生活科学センター		
〃	山梨県衛生公害研究所	〃	(株)太平環境科学センター		
〃	(株)メイキョー	佐賀県	佐賀県衛生薬業センター		
〃	(社)山梨県食品衛生協会	〃	(財)佐賀県環境科学検査協会		

計 107機関